

米国 TSCA 当局への支払費用の値上げについて

2022 年 11 月 16 日、米国環境保護庁（EPA）は TSCA に基づき制定された 2018 年の費用規則を更新する規則案（2021 年 1 月公表）を修正・補足する通知を公表しました。本規則案に対する当局へのコメント期間は 2023 年 1 月 17 日までとなっており、その後最終化される予定です。

以下に当局への支払費用の値上げと一部返金の内容についてまとめましたので、ご参照ください。

TSCA 対応について、お困りのことがございましたら次ページの弊社お問い合わせ先までお気軽にご連絡ください。

➤ 当局への支払費用の値上げ 等

TSCA では、対象となる TSCA 活動のコストの約 25%を当局への支払費用によって徴収することが認められていますが、2022 年 1 月の値上げ*後も当局が徴収した費用は 25%をはるかに下回る額となっています。そのギャップを埋めるために、さら大幅な値上げが今回提案されました。

また、2021 年の規則案では、NOC（製造輸入開始届出）、Bona fide notice（善意の意図に基づく調査）の費用が新たに設けられましたが、今回の修正案では取下げられました。

* 2022 年 1 月よりインフレの影響を受けて、2018 年制定の費用規則 18.9%値上げ

<費用変更の一例：TSCA 第 5 条>

カテゴリー	2021 年 1 月規則案 (値上げなし)	2022 年 1 月適用 (18.9%値上げ)	2022 年 11 月修正案
PMN, SNUN 等	\$16,000	\$19,020	\$45,000
LVE, LoREX 等	\$4,700	\$5,590	\$13,200
NOC	\$500	—	— (費用なし)
Bona fide	\$500	—	— (費用なし)

※第 4 条、第 6 条の費用につきましては、参考に記載の Federal Register のリンク先よりご参照ください。

➤ 一部返金

PMN 等の審査期間中に取下げられた届出に対する一部返金について、現行の費用規則にある 75%の返金の他に、20%の返金が追加提案されました。

返金%	取下げ時期	2018 年費用規則	2022 年 11 月修正案
75%	審査期間開始後 10 営業日まで	○	○
20%	審査期間開始後 10 営業日以降かつリスク管理段階前	—	○

参考：

EPA | EPA Announces Supplemental Proposed Rule to Modify Toxic Substances Control Act Fees Rule

<https://www.epa.gov/newsreleases/epa-announces-supplemental-proposed-rule-modify-toxic-substances-control-act-fees-rule>

Federal Register | Fees for the Administration of the Toxic Substances Control Act (TSCA)

<https://www.federalregister.gov/documents/2022/11/16/2022-24137/fees-for-the-administration-of-the-toxic-substances-control-act-tsca>

■お問い合わせ先

株式会社三菱ケミカルリサーチ 製品安全評価部門 環境・健康・安全評価センター

〒160-0017 東京都新宿区左門町 16 番地 1 四谷 TNビル 5 階

HP : <https://www.mitsubishichem-res.co.jp/psa/contact/>